

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	学力向上対策事業				②事業番号	7507	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 21 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	3	細目
⑨担当部名	教育部		⑩担当課名	指導課		会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①小・中学校の児童生徒	①小・中学校の児童生徒	人
②小・中学校の教職員	②小・中学校の教職員数	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
小・中学校における学力向上に向けた授業研究及び教職員研修の支援。 小・中学校の教職員の授業力及び資質向上のための校内研修を支援。 児童・生徒の興味・関心を高め、理解力を向上させるための授業研究の推進。	①校内研修の実施回数合計(小・中学校平均)	回
	②教職員研修(市教委主催)参加者数	人
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
学力調査の結果を踏まえ、学校の取組みを検証して、授業や教育課程の改善に活かすことにより学力の向上をめざす。また、小中学校が連携して子ども達の自己実現を支える。	①学力調査の平均正答率の対照比(小学校国・算A問題) 計算式: 本市正答率/大阪府正答率×100	%
	②学力調査の平均正答率の対照比(中学校国・数A問題) 計算式: 本市正答率/大阪府正答率×100	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
児童・生徒の学力が向上し、学ぶ喜びを感じることで、生きる力の育成につながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	1 生きる力の育成

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	小・中学校の児童生徒	人	5,455	5,627	5,391	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	小・中学校の教職員数	人	383	428	418	—	—	
活動指標①	校内研修の実施回数合計(小・中学校平均)	回	11	11	11	—	—	
活動指標②	教職員研修(市教委主催)参加者数	人	263	291	350	—	—	R1年度で本事業として終了。R2年度からは、「学力向上対策事業」から「教育推進事業」に統合
活動指標③								
成果指標①	学力調査の平均正答率の対照比(小学校国・算A問題)	%	99	95	97	—	—	
成果指標②	学力調査の平均正答率の対照比(中学校国・数A問題)	%	95	99	91	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.89	0.89	0.65	0.65	事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	7,147	7,215	5,013	5,013	
	直接事業費	千円	1,214	1,077	1,971	0	R1年度で本事業名を「学力向上対策事業」から「教育推進事業」に統合	
	総事業費	千円	8,361	8,292	6,984	5,013		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,361	8,292	6,984	5,013		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成19年度から始まった全国学力・学習状況調査等の結果、本市の児童・生徒の学力に改善すべき課題が見られたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	各学校における授業改善の取組が進む一方で、市民・保護者の関心が高まり、本市の小・中学校の学力の状況が注目されるようになった。今後も、このような傾向が続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	学力を高めることは、今後、まちづくりの主役となる児童・生徒の「生きる力」の育成に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	公教育の充実とは、国、府、市がそれぞれの立場で役割を果たしていくものであり、市立小・中学校の教育の充実とは市としての責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現状では適切であると判断しており、他団体と比較しても問題は無いと考えている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民生活に直接影響はないが、ますます必要性は高まっており、保護者ニーズ・教職員ニーズは高い。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	中期的には授業改善などの成果が見られるが、全国調査等の結果においては、目標とする結果は得られていない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	成果向上のための工夫及び改善は必要であり、継続した事業への取組が必要である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	教育内容であり、他の部局では実施されていない。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	保護者・市民が安心して子育てができるまちづくりに貢献できるよう、引き続き学力向上及び生きる力の育成に努める。学力調査結果を日々の教育活動に生かすよう、研究をさらに進める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
e	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		R1年度で本事業名を「学力向上対策事業」から「教育推進事業」に統合し、これまでどおり各学校において明確な学力向上の方策を示すとともに、市教委が主体となり、全学的な学力向上の取組を推進する。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		学力向上をはじめ学校の教育活動を積極的に推進する校長のリーダーシップ及びミドルリーダーの育成、学校における組織マネジメントの確立。			